



ジェンダー統計からみた大学の現状(一九九八年度第二回コロキウム)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-07-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 舘, かおる メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00004979

ジェンダー統計からみた大学の現状

館 かおる

1. 「大学教育とジェンダー」研究の問題設定

「大学教育」に関する研究には、様々なアプローチがある。一つには、高等教育研究という分野のアプローチがあり、女性を焦点化した場合には、女子高等教育研究という研究分野として位置づけられてきた。

はじめに、これまでの女子高等教育研究の中でも、女子の大学教育に関わる研究は、何を問題設定としてきたかを簡単に跡付け、確認することにする。なお本稿での「大学」とは、四年制大学を対象にしている。

女子の大学教育研究は、まず、その歴史的事態を明らかにする制度史的研究や理念的研究から始められた。第二次世界大戦前を研究対象とした場合には、「女性にも大学教育を受ける機会を！」という「女子高等教育要求」の動きとその対応、女性への大学の門戸開放を明らかにする視角からの研究が多かったと言えよう（村田鈴子『わが国女子高等教育成立過程の研究』風間書房、1980年など）。女性が大学に入学することを拒絶されていた時代には、当然の問題設定であった。

第二次世界大戦後の女子の大学教育研究は、戦後教育改革に関わる研究と関連して進められ、また「女子大学生」としてカテゴライズされるようになった女性たちについての論議も行われるようになった。しかし1955年の女性の四年制大学進学率は2.4%であり、100人中2.4人しか大学に進学しない時代状況であった（文部省『学校基本調査』）。それでも「女子学生亡国論」（1962-3年）に象徴される「女子大学生の社会的還元」という教育効果論的見地からの批判が、誌上においては展開された（藤井治枝編著『日本の女子高等教育』ドメス出版、1973年参照）。

勿論女性の大学教育の効果を問う問題設定は、研究においても重要なテーマと認識され、具体的には大卒女性の卒業後の追跡調査として行われた。大卒女性個人々に「大学卒業後の状況」や「女性にとって大学とは何か」を問うアンケート調査が幾つかの大学において実施された。こうした研究

は、個々人のライフコースを明らかにしつつ大学教育の意義をさぐるライフコース研究や（青井和夫『高学歴女性のライフコース－津田塾大学出身者の世代間比較－』勁草書房、1988年など）、職業的自立および社会活動と大学教育との関連を調査データに基づき分析する研究として示されている（大学婦人協会編・刊『大学教育を受けた婦人の意識に関する調査』1977年など）。また、日本の女子高等教育研究は、諸外国との比較研究までなかなか及ばなかったが、諸外国の大学制度改革の研究成果を参照して、女子の大学教育制度を再考する研究もみられるようになった（日本女子大学女子教育研究所編『女子の高等教育』ぎょうせい、1987年など）。

さらに1980年代以降の女子大学教育の研究上のインパクトは、セクシズム概念が導入されたことである。女性にも開放された大学教育の機会の平等が、進学率、専攻分野、就職率、職業継続率において、必ずしも男性と比べて結果の平等を導いているとは言えない状況があることは先の追跡調査でも歴然としていた。こうした状況を解明する際、学校及び大学が性の不平等を再生産する機能を果たしているのではないかという研究視角が提示されたのである。戦前、戦後を通じて、高等教育を受けた女性が構成する階級・階層及び職業的地位を分析し、「学歴」が女性にもたらす効果を明らかにした研究や、女子大、女子短期大学、家政学といった、いわゆる女性のための教育とされてきた領域を問い直す研究が行われた（天野正子編著『女子高等教育の座標』垣内出版、1986年など）。

このように大学教育へのセクシズム概念の導入により、日本における「女子大学」「女性の学問領域」を分析対象として取り上げ、論じたことは画期的なことであった。だが、諸外国では「共学大学は女性の可能性を育成する機関となっているか」「共学大学が真の共学大学たりえているか」という問題関心から共学大学のあり方についての研究も行われていった（F. Howe, *Myths of Coeducation*, Indiana University Press, 1984）。しかしながら、いままで日本では、共学大学における女性教員、女子学生についての調査研究は少なかったと言えるであろう。

こうした研究状況から、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター（平成8年度以前は女性文化研究センター）では、平成5（1993）年度から

「大学教育とジェンダー」という研究プロジェクトを開始した。研究プロジェクトの意図は、「大学教育をジェンダー分析すること」特に「大学におけるジェンダー・バイアス（性別による偏在、偏向）を明らかにすること」にあった。まず、第一に、共学大学を含め「大学教育において、性別による教員、学生の分布化、序列化の状況」を明らかにすることを問題設定とし、大学の現状を「ジェンダー統計」を通じて分析することに着手した。

なおここで「ジェンダー統計」とは、法政大学日本統計研究所／伊藤陽一編著『女性と統計－ジェンダー統計論序説－』（梓出版社、1994年）に示された定義に基づく。同書にあるジェンダー統計の定義を要約すれば、ジェンダー統計とは、第一に、現存するジェンダーの不平等（ジェンダー問題）を、客観的数値として人々の前に明示するものであり、第二に、単に男女別数値を示した統計を示すものではなく、不平等をもたらすものが何であるかの分析を可能にし、不平等解消のための施策策定を可能にする統計を示すものである。例えば国連の場合は、ジェンダーの不平等を顕在化し是正するためのジェンダー統計の「指標」として、ジェンダー開発指数（GDI）とジェンダー・エンパワーメント測定（GEM）を作成し用いている。

なお本稿は、平成10年度お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究プロジェクト「大学教育とジェンダー」の研究担当者の一人として、その研究成果に基づき、筆者の文責において報告するものである。また、研究プロジェクト自体は、教員、学部学生、大学院生の詳細なデータ分析を行っており、大阪女子大学女性学研究センター・コロキウムにおいても筆者は教員、学部学生について報告したが、本稿では紙数の関係上、教員を中心に記すことをお断りしておく。

2. 「大学のジェンダー統計」というアプローチ

平成10年5月1日現在、日本の四年制大学は、国立大学99校（政策研究大学院大学は、平成9年度設置認可、平成12年度学生受入れ。実質98校）、公立大学61校、私立大学444校で合計604校の大学が存在する（文部省『平

成10年度学校基本調査速報』)。全国四年制大学における、ジェンダー・バイアスを顕在化し、是正案を探る統計を取るに際しては、次の点に留意した。

まず第一に、女性比率という指標の必要性である。ここで女性比率とは、教員、学生ともに、全体総数分の女性数の割合を示している。大学教育の様々な場面におけるジェンダー・バイアスの要因の分析に、女性比率は手掛かりを与えることになる。

第二に、国立・公立・私立大学、共学・女子大学という設置形態の別による統計を取ることである。歴史的にみても大学が果たす社会的役割や学生の志望傾向は、設置形態の違いによりかなり異なっている。女性教員や女子学生の場合、設置形態別統計から何が見えるのかを把握することは、要因分析に有効であろう。

第三に、「大学教育とジェンダー」の研究プロジェクトでは、全国すべての四年制大学の教員数、学生数の調査をし、各大学ごとのデータを作成することを意図した。すでに指摘されている大学教育の現状（例えば大学教員に女性が少ないことや学生の専攻分野のバイアス）の要因を把握するために有効な方法であると考えたからである。具体的には、次の事柄が把握でき、統計的分析を可能にすると思われる。

- ①各大学ごとの教員数・学生数の全体数と其中的女性数の割合（女性比率）が明らかになると、設置形態別統計をこえて、女性教員・学生の多い大学、少ない大学が特定できる。
- ②各大学の沿革（前身校や設置時期）により、女性教員数、学生数に違いがあるのかを分析できる。
- ③各大学の学部構成（単科大学又は総合大学など）の違いによる女性教員数、学生数を明示できる。
- ④各大学ごとに、教員の場合は所属する学部・学系別（大学院所属の場合は研究科）の教員数、学部学生及び大学院学生は、学科・専攻別に学生数を把握することにより、ジェンダー統計の視点に立ったより詳細な、学部系統別分類と学科系統別分類が可能になり、変化の状況も検討しやすくなる。
- ⑤各大学の教員や学生の総数、学部や学科の系統別分類などにおける

実数の多少の観点からみると、男性と比較した女性の割合を把握する女性比率とは異なる統計認識が可能になる。

⑥女性教員、学生の実数の把握をもとに、「女性」というカテゴリー内での「女性内分布」「女性間格差」「女性内変化」などについての分析が可能になる。

⑦各大学ごとに、助手を含むデータ、含まないデータを作成し、大学教員の雇用、昇進状況を検討するデータを提供できる。

以下、本稿では、「大学教育とジェンダー」の研究プロジェクトで行った調査データをもとに、ジェンダー統計から明らかになったことを述べることにする。なお、本調査データと文部省『学校基本調査報告書』や『学校基本調査速報』のデータとでは、学内措置等により僅かな人員のズレがみられるが、本調査データを基本にしている。

3. 大学教員のジェンダー統計

(1) 設置形態別、職階別 大学教員数

文部省『平成10年度学校基本調査速報』（以後『速報』と略記）によれば、助手を含めた大学教員総数144,308人のうち、女性大学教員数は17,782人で、女性比率は12.32%である。助手を除くと10.14%になる。つまり、大学教員総数のうち、女性教員数は約10%、即ち10人に1人でしかない。

国立、公立、私立の設置形態別に、助手を除いた女性教員比率をみれば、国立大学の女性教員比率は6.57%であり、公立大学13.97%、私立大学12.23%に比べると、特に低いことがわかる。平成4年度には、助手を除く女性教員比率は、国立大学4.59%、公立7.70%、私立9.86%であったので（『平成4年度学校基本調査報告書』）、全体に増加傾向にあるが、公立大学の女性教員比率が2倍近くの増加となっていることが注目される。

次に学長から助手の職階別に、男性教員と比較した女性教員の比率をみると、国・公・私立大学のすべてにおいて、職階の高低と女性教員比率の高低が反比例している。国立大学は、男性学長が98人で女性の学長は1人であり、女性学長職の比率は1.01%である。公立大の女性学長職の比率

は14.75%、私立大学は6.21%であり、教授職においても国立大学では、女性比率は4.13%であり、公立大学10.48%、私立大学8.50%に比べ最も低くなっている。助手職においてすら、国立大学の男性助手は87.03%であるのに対し、女性助手は12.97%である。男性と比較した職階別女性比率では、国立大学の低さに対して公立大学が、私立大学以上に高くなっている。

次に、女性教員内分布、つまり女性教員がどの職階に分布しているかをみると、国立大学女性教員内では、学長・副学長は0.02%、教授は16.25%、助教授は25.22%、講師が12.83%、そして助手が45.68%となっている。つまり、国立大学の女性教員の半数近くが助手であることになる。公立大では、学長・副学長は0.57%、教授は20.31%、助教授は21.83%、講師が18.14%、そして助手が39.15%となっている。私立大学では、学長・副学長が0.30%、教授24.67%、助教授20.80%、講師18.93%、助手35.30%であり、国立大学と比べ私立大学は女性教授職の比率が高く、国立大学とはかなり職階別構成比が異なっていることがわかる。

こうした状況を生じさせている要因を明らかにするには、各大学の調査データに基づき、検討してみることも手掛かりとなろう。

(2) 国立大学教員のジェンダー統計

「大学教育とジェンダー」のプロジェクトが調査した各大学のデータに基づき、大学別に教員数一覧（政策研究大学院大学を除く98校、回収率100%）を作成してみた。先に述べたように、『速報』とは多少の総数のズレがあるが、ここでは調査票に記入された各大学のデータに依っている。

大学別統計 国立大学教員数大学別一覧において、女性の大学教員比率が最も高い大学はお茶の水女子大学であり、助手を除くと35.56%、含むと44.80%である。以下、助手を除いた女性教員比率だけを述べることにする。お茶の水女子大に続いて、奈良女子大学（22.87%）、大阪外語大（20.93%）、東京外語大（20.56%）と女性教員比率が20%台の大学が3校続いている。国立大学全体の女性比率6.55%（『速報』では6.57%）と比べると、女子大学2校及び語学系大学2校が際立って高いことが分かる。

続いて、女性教員比率10%台の大学24校は、奈良教育大などの教育大系、

滋賀医科大などの医科大系である。次に女性教員比率5%－9%台の大学は、39校あり、山形大学など各県ごとの地方国立大がほとんどである。女性教員比率が5%以下の大学には、東京大学4.53%や京都大学2.44%などの旧帝国大学系の大学名が見られ、さらに低いのは、東京工業大学1.86%、九州工業大学0.42%、北陸先端科学技術大学院大学0%の工業・科学技術系大学である。九州工業大学の教員数は239人であるが、そのうち女性教員はたった1人であり、北陸先端科学技術大学院大学に至っては、77人の全教員すべて男性である。国立大学全体をみると、98校中女性教員比率が10%以下の大学が70校と71.43%にも登ることは、明らかなジェンダー・バイアスと見なさざるを得ない。

沿革別統計 沿革により国立大学を、①旧帝国大学系、②旧師範・高等師範学校系、③旧専門学校系、④諸学校統合型地方大学系、⑤前身校のない新設大学系の5つにタイプ分けして、女性教員比率を比較してみた。すると旧帝国大学系7大学の女性教員比率は最も低く3.61%であり、旧師範・高等師範学校系が一番高く15.79%となっている。やはり、旧帝国大学系大学がいかにか女性教員を採用していないかが明らかになった。

学部構成別統計 国立大学の学部構成により、①単科大学（教育系、工科系、医科系）、②総合大学、③複合大学（2学部以上だが専門分野が限定）にタイプ分けして見てみた。教育系単科大学の女性教員比率は12.67%、医科系単科大学は10.89%で、総合大学の6.02%や複合大学の5.42%より高い。一方、工科系単科大学の大学の女性教員比率はとりわけ低く、なんと1.78%である。こうしてみると、国立大学の女性教員比率は、二つの女子大が高めているが、一方、旧帝国大学系大学と工科系単科大学があまりにも、ジェンダー・バランスを欠いた教員構成であることが示される。

ところで、ここまで男性教員と比較した女性教員比率について検討してきた。次に女性教員の実数が多い大学を取り出して見てみよう。そうすると助手を除いて女性教員数が一番多い大学は、東京大学の102人である。次に筑波大学の90人、千葉大学の89人、広島大学の87人、神戸大学70人、金沢大学69人、名古屋大学68人、そしてお茶の水女子大の64人となる。東京大学と名古屋大学以外は、旧師範学校を含む諸学校統合型地方大学であ

る。筑波大学は、旧高等師範学校であった東京教育大学と行政組織上の関係を断ち設置された経緯があるが、歴史的連関を有していることは周知の事実であろう。女性教員数が一番多かった東京大学は、国立大では最大の教員総数である2,253人のうち、女性教員が102人なので、女性教員比率4.53%という状況を呈することになる。

学部系統別統計 次に、各学部、大学院に所属する（配置されている）教員における女性比率をみるために統計を取ってみた。学部や大学院の系統で分類した場合、教員の専門分野を確定することにはならないが、その学部や研究科の教員の内、女性がどの位存在しているかは把握できる。本研究プロジェクトでは、教員の学部系統別及び学生の学科系統別分類は、『学校基本調査報告書』にある分類枠組みを参考にしながら、女性の教員や学生数の変化を把握しやすいように、多少修正して作成し直したものである。学部・学科系統分類の概要は次の17に分けた。①文学・語学系、②哲学・宗教・歴史系、③文化・情報系、④社会学・福祉・政策系、⑤法学・政治学系、⑥経済・商学系、⑦理学系、⑧工学系、⑨農学・水産系、⑩商船系、⑪医・歯学系、⑫薬学系、⑬看護・保健系、⑭教育系、⑮芸術系、⑯生活・総合科学系、⑰その他、である。分類内容の詳細については、別途参照されたい（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター編・刊『平成10年度「大学教育とジェンダー」報告書』1999年3月）。

国立大学教員の学部系統別分類で、女性教員比率が高いのは看護・保健系の50.74%である。次は生活・総合科学系16.48%、文学・語学系13.68%、教育系12.52%と続く。少ないのは、工学系1.34%、農学・水産系1.61%である。但し女性教員の実数を見ると、助手を除いた女性教員数が一番多いのが教育学部系統で886人、次に看護・保健系276人であり、文学・語学系194人、文化・情報系176人、医・歯学系160人、工学系105人と続いている。少ないのは商船系で、女性教員は5人しかいない。

ところで、国立大学で女性教員が最も多い学部は（『平成9年度学校基本調査報告書』）、工学部58であり、次に教育学部53、医学部41、経済学部35となっており、音楽学部や美術学部などは1学部ずつしか存在しない。よって、学部数により学部系統別総教員数が極端に異なってくる。例えば

工学部は、58学部あるので、本稿で工学系に分類した総教員数は7,861人に登る。その内男性教員は7,756人で女性教員は105人である。教育学部は、54学部で教育系に分類した総教員数は7,074人であり、男性教員は6,188人で女性教員は886人である。音楽学部と美術学部は1学部ずつなので、芸術系の総教員数は220人であり、男性教員は206人で女性教員は14人しか存在しない。このように、学部系統別分類は、学部数の差により総教員数に差があることを把握しつつ、男性教員と比較した女性比率と、女性教員実数から読み取れる女性内分布との関係を考慮して解釈することが肝要である。また、助手をいれた統計をみると、助手が一番多い学部系統は医・歯学系であり、全教員数の47.96% (3,783人) を占める。だが、男性助手は男性教員総数の45.28%であるが、女性助手は女性教員総数の76.44%にあたる。国立大学に限らず公立・私立大学でも医・歯学系の女性教員総数に占める女性助手の比率はかなり高い。

(3) 公立大学教員のジェンダー統計

大学別統計 公立大学60校（新設の1校のみ未回収、回収率98.36%）において女性の大学教員（助手を除く）が多い大学としては、山梨県立看護大学89.47%をはじめとして女性教員比率が50%以上の看護系大学が8校並ぶ。次に高知女子大学37.84%や元女子大学であった山口県立大学36.79%が続くが、福岡、大阪、群馬の各女子大学の女性教員比率は18%台である。女性教員比率が10%以下の大学は、60校中23校で38.33%にあたり、国立大学よりはずっとジェンダー・バイアスが少ないと言えるであろう。だが公立大学には女性教員比率が0%の大学が二校存在する。東京都立科学技術大学と広島県立大学である。

また、助手を除いた女性教員実数の多い大学は、東京都立大40人、山口県立大と愛知県立大が39人、大阪市立大38人、静岡県立大35人である。女性教員数が多い公立大学は、東京都立大や大阪市立大のように、教員総数がそれぞれ413人や635人といった大規模大学と、山口県立大、愛知県立大、静岡県立大などのような前身校が女子大の大学である。公立女子大学の中では、高知女子大学が一番女性比率が高く（37.84%）、女性教員実数も最

も多い(28人)。公立大学では、元女子大学であった大学の方が、現在女子大学として存在している大学より、女性教員比率も高く、女性教員実数も多い傾向にあるようだ。

沿革別統計 公立大学を沿革により、①旧専門学校系、②旧短期大学系、③旧医科学学校系、④前身校のない新設大学系の4つにタイプ分けして、女性教員比率を比較してみた。女性教員比率が高いのは、新設大学系の22.99%で、最も低いのは旧医科学学校系の6.95%である。新設大学系には、看護大学が多いので女性教員比率が高くなっていると言える。

学部系統別統計 学部系統別に女性教員の比率をみると、やはり多いのは看護・保健系57.80%、次に生活・総合科学系が21.99%、文化・情報系18.34%である。少ないのは農学・水産系で、0.46%の女性教員比率である。実数でも看護・保健系の学部には女性教員が352人いるが、次の文学・語学系で123人、文化・情報系74人である。少ない方では薬学系が5人、農学・水産系では1人である。公立大学には、教育学部が1学部も設置されていないので、国立大学の教育系のような比率の高さは全く見られない。公立大学に多い学部は文学部12、経済学部12、工学部10、看護学部10である。公立大学に看護学部が多いことにより、看護・保健系の女性教員比率及び実数を高めていることは明らかである。助手はやはり医・歯学系に多く、公立大学全教員内の構成比では、男性教員中男性助手の割合は49.13%、女性助手の割合は女性教員中71.69%であり、国立大よりは男性助手の割合が高い。

(4) 私立大学教員のジェンダー統計

設立時期による区分 私立大学については444校のうち、大学設置数が著しく多い増設期に注目し、以下の五期に時期区分した。なおこの区分は、女性教員を対象にする場合のみではなく、女子学部学生を対象にする際にも用いている。

第一期 1948年3月25日から1954年3月31日までに設立された121校

第二期 1954年4月1日から1960年3月31日までに設立された19校

第三期 1960年4月1日から1970年3月31日までに設立された134校

第四期 1970年4月1日から1985年3月31日までに設立された57校

第五期 1985年4月1日から1998年3月31日までに設立された113校

分析対象大学 次に、設立時期により五期に区分された私立大学のうち、今回分析対象とした大学の選定理由と分析対象大学の回収率を示しておく。

<第一期分析対象私立大学> (以下、第一期私立大学と略す)

第一期に設立された私立大学のうち、1945年以前に高等教育機関としての前身を有する97大学を分析対象とした。特に、主要には男性が入学し、男性教員のみであった歴史が長い大学において、現在での女性教員・学生の参入状況を把握するためである。但し、回収大学は82校で回収率は84.54%である。

<第三期分析対象私立大学> (以下、第三期私立大学と略す)

第三期に設立された私立大学134校をすべて分析対象にした。10年間に急増し、いわゆる大学の大衆化現象をもたらしたとされる134の大学において、女性教員・学生がどのように存在しているかを把握するためである。回収大学は118校で回収率は88.06%である。

<第五期分析対象私立大学> (以下、第五期私立大学と略す)

第五期に設立された私立大学113校の大学のうち、1998年5月現在第4年次まで学生が在籍している84大学を分析対象とした。1985年以降といごく近年に新設された大学における女性教員・学生の状況を把握するためである。回収大学は、56校で回収率は66.67%である。

<第一期私立大学>

大学別統計 第一期私立大学の回収大学82校のうち、女子大は12校である。女性教員比率(助手除く)が最も高いのは、和洋女子大学で49.28%である。次は国立音楽大学49.03%で、津田塾大学48.75%、武蔵野音楽大学45.21%、ノートルダム清心女子大学42.86%と女性教員比率40%台の大学は5校ある。女性教員比率が23.00%以上の13大学のすべてを、女子大と音楽大学が占めている。女性教員比率が10%以下の大学は、82校中48校で58.54%にあたる。女性教員比率が10%以下の大学には、慶応義塾大9.96%、

立命館大9.72%、明治大7.03%、早稲田大6.67%、中央大5.75%などの戦前から歴史をもつ教員総数500人から1,000人以上の大規模私立大学の名が見られる。さらに女性比率が低いのは、千葉工業大3.61%、芝浦工業大2.38%、工学院大学1.50%の工業系大学である。なお、女性教員比率0%の大学は、神学部のみ東京神学大学である。

次に女性教員の実数が多い大学を取り出して見てみよう。助手を除いて女性教員数が一番多い大学は東海大124人で、続いて慶応義塾大113人、武蔵野音楽大99人、国立音楽大76人、早稲田大74人、上智大71人などである。両音楽大学は、女性比率が高く実数も多いが、東海大、慶大、早大は、教員総数は1,000人以上で女性教員の実数も相対的に多くなるが、女性比率は10%以下である。戦前から高等教育機関としての歴史をもつ、大規模私立大学の女性参入率はあまり高くない。

学部系統別統計 学部系統別では、生活・総合科学系の39.71%に続き、芸術系に36.04%の女性教員比率がみられることに注目したい。女性教員の実数も芸術系の女性教員数は213人と文学・語学系447人、医・歯学系227人に次いで多い。国立・公立大には少ない、音楽や美術といった芸術系の分野を、第一期に設立された私立大学が担っていると言える。一方、女性教員比率が低いのは、工学系1.91%、哲学・宗教・歴史系1.65%であり、実数もそれぞれ42人と2人である。第一期私立大学では、看護・保健系の学部系統の教員数が少なく、総教員数でも24人、その内女性教員は4人であることも、国立、公立大学との大きな違いと言えよう。なお、医・歯学系に男女含め助手が、57.55%（4,426人）も存在するが、男性教員総数の内の男性助手比率は54.52%、女性の場合は77.55%であり、第一期私立大学医・歯学系の場合、男性教員総数のうち男性助手が半数以上を占めていることになる。

<第三期私立大学>

大学別統計 第三期私立大学の回収大学数は118校であり、そのうち女子大35校の回収率は100%なので、回収された共学大は83校となる。最も女性教員比率の高かったのは聖路加看護大学87.88%であり、神戸海星女子学院大73.33%、杉野女子大63.16%、女子栄養大60.61%と続く。女性教員比

率が20%以上の40校の大学は、ほとんど女子大、もと女子大、音楽大などである。女性教員比率が10%以下の大学は、43校で36.44%であり、第一期私立大学と比較すると、女性教員比率の高い大学が多いことがわかる。女性教員比率が5%以下の大学には、長崎総合科学大学5.88%、大阪電気通信大学3.33%、日本工業大学2.22%、足利工業大学0.82%などの工業・電気・科学技術系大学が並んでいる。第三期私立大学で教員総数が最も多いのは北里大学664人であるが、それ以外は200人以下、最少15人の比較的小規模の大学が多い。第三期設立私立大学は、女子大と音楽大で大学数において約三分の一を占めていることも特色である。女性教員実数をみると、最も多いのは北里大68人、次に東京音楽大と神戸女子大が55人、杏林大50人、桜美林大44人などで、医学大、音楽大、女子大に女性教員数が多くなっていると言えよう。

学部系統別統計 学部系統別では、看護・保健系38.61%、生活・総合科学系32.55%、芸術系29.48%、教育系23.21%、文学・語学系22.69%と「女性領域」とされている学部系統に集中している。女性教員の実数でも、文学・語学系461人が一番多く、芸術系186人、看護・保健系156人となっている。第一期私立大学と比べ、看護・保健系の比重が高いと言えよう。また、医・歯学系の助手は、男女含め59.53%（1,705人）で実数はさほど多くないが、男性教員総数に占める男性助手の比率は53.52%と第一期私立大学と同様の割合に対し、女性教員総数に占める女性助手の比率は、88.28%となっていて、国立、公立、第一期私立大学と比較しても、さらに女性教員内の助手比率の高さが際立つ。

<第五期私立大学>

大学別統計 回収大学56校のうち、女子大は11校である。最も女性教員比率の高かったのは、日本赤十字看護大学65.63%で、次いで恵泉女学園大学47.73%などの女子大学が10校、24.24%以上の女性教員比率で並んでいる。女性教員比率が10%以下の大学は14校であり、全体の25%にあたる。5%以下の大学は、鈴鹿医療科学大4.08%、帝京科学大学などでやはり科学技術系の大学に偏る。また、仏教学部のみ宗教系の大学である身延山大学は、女性教員が0%である。第五期私立大学の教員規模は、19人から100

人で、第三期私立大学よりもさらに小規模の大学となっているようだ。

女性教員実数が一番多い大学は、川崎医療福祉大44人で、次に城西国際大39人、東洋英和女学院大33人、川村学園女子大30人となっている。

学部系統別統計 学部系統別で女性教員比率の高いのは、教育系36.54%、看護・保健系34.28%、文化・情報系30.93%であるが、第五期私立大学の特色として、医・歯学系、薬学系、生活・総合科学系などの学部がないことがあげられる。女性教員の実数も文化・情報系が219人と一番多く、次は看護・保健系97人となっている。第五期私立大学の設置学部の特色は、第一期や三期私立大学が設置し、すでに需要を満たしている学部は設けず、近年の要求としてあらわれてきた文化・情報系の学部が設けられたものと思われる。

4. まとめ

最初にお断りしたように、本稿では「大学のジェンダー統計」の視点や方法についての説明に力点を置いたため、学部学生や大学院生に対する調査結果について記述できなかった。そのため、ここでは「大学教員に関わるジェンダー統計」において、明らかになったことを確認し、課題と思われる点を述べることにする。

まず、第1に確認されたことは、国立大学教員の男性優位主義である。国立大学の女性教員比率は（助手除く）6.57%で、公立大学や私立大学の約半分である。しかも学長職や教授職など、上位の職階に位置づけられている国立大学女性教員の割合も、それぞれ1.01%と4.13%であり、公立大学の学長職の女性比率が14.75%、教授職の女性比率が10.48%であることと比べると、その差に驚かざるを得ない。また、国立大学各校の個別データをみると、女性教員比率が10%以下の大学は98校中70校（71.43%）である。二校の国立女子大学の女性教員比率が（助手除く）35.56%と22.87%とかなり高いのにもかかわらず、国立大学の女性教員比率が低い要因としては、帝国大学の沿革を持つ大学の女性教員比率が3.61%、さらに工学系単科大学の女性教員比率が1.78%であることがあげられる。国立大学におけるジェンダー問題の課題の一つには、帝国大学系大学と工学系単科大学のジェ

ンダー・バイアスを是正することがあげられる。

第2に国立大学の学部および学問分野の理工系偏重とジェンダー・バイアスの結合である。勿論、学部設置にあたって、多額の費用を要する理工系の学問分野を国立大学が担うことは、歴史的にみて重要であったかもしれない。しかし、工学と理学系の学部等に所属する男女含めた教員総数11,414人は、国立大学の総教員数の4分の1を超える人数である。それなのに、理学、工学系の女性教員比率は、それぞれ2.65%と1.34%でしかない。科学研究費や学術会議の編成を見ても、自然科学分野の比重はとても高い。そして、この自然科学分野の女性教員の少なさが、大学における女性教員比率を低くする状況を生んでいる。一方では、女性領域の学部系統に女性教員はゲッター化されている。大学の学問のバイアスとジェンダー・バイアスが結合した構造が、大学において築かれているのである。

第3に、公立大学における女性教員比率や実数の高さは、看護大学の新設に大きく起因していることである。日本も高齢者社会に移行し、地方分権時代へのシステム転換の中で、大学が地域に密着したかたちで設立されるとしたら、看護の充実は避けて通れない政策課題であろう。しかし、その担い手は女性に特化され、看護大学で女性教員比率が50%を超える大学は、8校もある状態である。

第4に、私立大学の教員の棲み分け的分布である。共学大と女子大の棲み分けと生活・総合科学系や芸術系、文学・語学系の学部系統と工学・理学系や経済・商学系の学部系統の棲み分けが、ジェンダーの固定化に対応している。女子大学の女性教員比率はとても高いが、それは「女性領域」の学部や学問分野に女性教員が赴任しているからである。一方、特に戦前からほとんど女性を排除した男性中心の教育の歴史を刻んできた、専門学校や大学、特に私立の大規模な総合大学に、女性教員の参入が少ない。

しかしながら、近年新設されている大学では、学部系統の変容がみられ、男女ともに、文化・情報系の学部系統が浮上してきていることに注目し詳細な検討を行う必要があるであろう。

第5に、女性比率と女性実数を相互検討しつつ、「女性内分布」「女性間格差」「女性内変化」を分析していくことの重要性である。女性比率とは、

全体総数分の女性数の割合を示すので、男性数との比較による指標となる。一方、女性実数の検討は、女性というカテゴリー内における、分布や変化を見ることにつながる。女性の参入とゲッター化を検討するには、こうしたミクロ的な変化の要因を分析していくことが課題であろう。

第6に、こうした大学のジェンダー・バイアスを変革していくに当たって、女性学／ジェンダー研究の果たす役割の重大さと有効性である。

本研究も女性学／ジェンダー研究の視点に立つものであり、女性学成立時の目的の一つであった、女性のための大学改革を射程に置いているものである。現在、国立大学の独立法人化や地方分権時代の公立大学の役割などが論議されはじめ、一方少子化で私立大学の経営難が喧かれているが、ジェンダー統計によって、大学のジェンダー・バイアスを顕在化させ、女性にとっての大学教育のあり方を省察することにより、大学教育変革の方途を探りえるのではないかと思われる。